



2022年4月1日

各 位

会 社 名 ダブル・スコープ株式会社
代表者名 代表取締役社長 崔 元 根
(コード番号 6619 東証第一部)
問合せ先 取締役 大内 秀雄
(TEL 03 - 5436 - 7155)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、2022年3月31日に提出した有価証券報告書におきまして、これまで記載しておりました「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしましたので、お知らせいたします。なお、詳細については下記の通りです。

記

当社グループは、当社の長期借入金及び連結子会社の転換社債型新株予約権付社債の期限の利益に係る財務制限条項等に抵触していたこと等により、前連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。

当社グループはこのような事象又は状況を解消すべく、生産・販売数量の増加と生産効率の改善に努めてきた結果として、前会計年度においては営業損益が黒字転換しております。当社グループは、翌連結会計年度以降も引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上の拡大を図るとともに生産の最適化を実現して、継続的な利益の創出に取り組んでまいります。

その結果、2022年2月14日付の決算短信で公表した翌連結会計年度の連結業績予想である売上38,000百万円、営業利益5,000百万円及び経常利益4,000百万円の達成可能性は高いと判断しております。また資金面では、WCPが2022年2月に韓国証券市場であるKOSDAQ（コスダック）市場への株式上場を申請しており、WCPから当社に対する直接の貸付が困難であるため、2022年3月31日付有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項」の（重要な後発事象）に記載のとおり、2022年2月に金融機関から200百万円の資金調達を行うこと、また第4四半期連結会計期間より営業損益が黒字転換したWSKの資金を利用しながら、当社の運転資金を賄う計画です。

以上の当社グループによる対応策の結果、当社の資金繰りは改善し、当面の間の運転資金が十分に賄える状況となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、記載を解消することといたしました。

株主様をはじめとする関係者の皆様にはご心配をおかけいたしました。当社グループはさらなる事業基盤の拡大と財務基盤の強化に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

以 上